

財務諸表に対する注記表

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理で表示している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備、構築物、無形固定資産は定額法により、その他は定率法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	10,000,000			10,000,000
	基本財産計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	記念事業積立資産	3,000,000			3,000,000
	退職給付引当資産	719,100	320,450		1,039,550
	特定資産計	3,719,100	320,450	0	4,039,550
合 計		13,719,100	320,450	0	14,039,550

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	資産の種類	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	定期預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
	基本財産計	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
特定資産	記念事業積立資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
	退職給付引当資産	1,039,550	(0)	(0)	(1,039,550)
	特定資産計	4,039,550	(0)	(0)	(1,039,550)
合 計		14,039,550	(0)	(13,000,000)	(1,039,550)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	当期増加額	減価償却累計額	期末残高
その他の固定資産				
什器備品	116,800	161,700	93,882	184,618
合 計	116,800	161,700	93,882	184,618

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人広島県 法人会連合会	0	215,400	215,400	0	—
助成金						
全法連助成金	公益財団法人全国 法人会総連合	0	10,303,600	10,303,600	0	—
全法連助成金	法人会総連合	0	623,409	623,409	0	—
合 計		0	10,927,009	10,927,009	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	10,303,600
合 計	10,303,600

7. その他

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	719,100	320,450			1,039,550
合 計	719,100	320,450			1,039,550